

2008年1月29日開催

東京海洋大学 第14回産官学フォーラム  
第7回バスネットフォーラム研究会

## 「地域に根ざした新しいバス交通を目指して」の概要

東京海洋大学第14回産官学フォーラム/第7回バスネットフォーラム研究会「地域に根ざした新しいバス交通を目指して」が、2008年1月29日火曜日午後1時30分から5時過ぎまで、東京都江東区の東京海洋大学越中島会館講堂で開催された。高齢化社会でますます役割の大きくなるバス事業について、2002年の規制緩和から6年ほどの動きを総括することがその目的である。

第一部で、東京海洋大学寺田一薫が「規制緩和後のバス事業での新しい動きと未解決の問題」、谷島賢イーグルバス株式会社社長が「バス事業のアナログからデジタル化」、原雅之両備ホールディングス株式会社常務取締役が「両備グループの路線バスの取り組み、業界の動向」、関口吉男埼玉県都市整備部市街地整備課副課長が「街づくりを支える駅前広場の整備事例と課題」、中村文彦横浜国立大学大学院教授が「海外のBRT(快速バスシステム)について」と題する講演をそれぞれ行った。

第二部では、寺田がコーディネータを務め、谷島、原、中村の3氏に加藤博和名古屋大学大学院准教授が加わり、当日のテーマである「地域に根ざした新しいバス交通を目指して」と題したパネルディスカッションを行った。

パネルディスカッションの最初に、加藤氏から「今後の『乗合バス事業』と『路線バスサービス』に関する私見」と題する論点整理のためのキーノートスピーチが行われた。その後コミュニティバスと通常の乗合バスのグリーゼン問題、自治体・バス会社の協議システム、経営不振会社の再建方法、乗合への新規参入、運転士確保、経営情報管理、BRT実現などのテーマについて話し合われた。また、参加者からの関連した質問も相次いだ。

最後に太田勝敏東洋大学教授が、研究会全体を通しての総括を行った。当日は自治体、バス事業者の関係者、研究者を中心に約200人の参加があり、活発な討議が続いた。

(寺田一薫)